

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

様式2-2

| 支出元府省 | 公共工事の名称、場所、期間及び種別  | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地                                     | 契約を締結した日   | 契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号                                       | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)   | 予定価格       | 契約金額       | 落札率    | 再就職の役員の数 | 公益法人の区分 | 国認定、都道府県認定の区分 | 応札・応募者数 | 備考                                    |
|-------|--|--|------------|--|---|------------|------------|--------|----------|---------|---------------|---------|---------------------------------------|
| 農林水産省 | 平成27年度 基幹水利施設保全管理対策 ストックデータベースIT活用検討業務<br>千葉県柏市地内<br>平成28年2月1日から平成28年3月22日<br>建設コンサルタント      | 分任支出負担行為担当官代理<br>農政局利根川水系土地改良調査管理事務所次長(事務) 佐藤吉治<br>千葉県柏市根戸471-65 | 平成28年1月29日 | 公益社団法人土地改良測量設計技術協会<br>東京都港区新橋5-34-4<br>法人番号8010405000578     | 会計法第29条の3第4項(企画競争)簡易公募型プロポーザル契約   | 3,423,600  | 3,348,000  | 97.8%  | -        | 公社      | 国認定           | 1       | -                                     |
| 国土交通省 | 川崎臨港道路東扇島水江町線航行安全検討業務<br>川崎臨港道路東扇島水江町線<br>H27.4.13~H28.3.18<br>建設コンサルタント等                    | 分任支出負担行為担当官<br>関東地方整備局<br>京浜港湾事務所長<br>今井 泰男<br>横浜市西区みなとみらい6-3-7  | 平成27年4月13日 | 公益社団法人東京湾海難防止協会<br>横浜市中区海岸通3-9<br>(法人番号:1020005009686)       | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。<br>(簡易公募型プロポーザル)  | 6,767,069  | 6,663,600  | 98.5%  | -        | 公社      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は6,809,514円、最終契約金額は6,804,000円   |
| 国土交通省 | 平成27年度 柿田川自然再生検討業務<br>平成27年4月16日~平成28年3月31日<br>土木関係建設コンサルタント業務                               | 分任支出負担行為担当官<br>中部地方整備局沼津河川国道事務所長<br>梅村 幸一郎<br>沼津市下香貫外原3244-2     | 平成27年4月15日 | 公益財団法人リバーフロント研究所<br>東京都中央区新川1-17-24<br>(法人番号:1010005018655)  | 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号<br>本業務は、柿田川における植物に関する調査及び検討、堆積土砂撤去及び河岸洗掘対策による環境への影響の評価、柿田川自然再生計画の評価を行うものである。<br>当該業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。                | 20,088,000 | 20,088,000 | 100.0% | -        | 公財      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は20,930,400円、最終契約金額は20,898,000円 |
| 国土交通省 | 淀川生態環境解析調査業務<br>大阪府枚方市新町2丁目2番10号他(淀川河川事務所及びその管内)<br>平成27年4月17日~平成28年3月31日<br>土木関係建設コンサルタント業務 | 分任支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局<br>淀川河川事務所長<br>梅田 和男<br>大阪府枚方市新町2丁目2番10号  | 平成27年4月16日 | 公益財団法人河川財団<br>東京都中央区日本橋小伝馬町11-9<br>(法人番号:9010005000135)      | 会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令102条の4第3号<br>簡易公募型プロポーザル方式  | 52,617,600 | 49,453,200 | 94.0%  | -        | 公財      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は58,870,800円、最終契約金額は55,285,200円 |
| 国土交通省 | 淀川河川事業推進地域連携調査業務<br>大阪府枚方市桜町3-32<br>枚方出張所敷地内<br>平成27年4月17日~平成28年3月31日<br>土木関係建設コンサルタント業務     | 分任支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局<br>淀川河川事務所長<br>梅田 和男<br>大阪府枚方市新町2丁目2番10号  | 平成27年4月16日 | 公益財団法人河川財団<br>東京都中央区日本橋小伝馬町11-9<br>(法人番号:9010005000135)      | 会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令102条の4第3号<br>簡易公募型プロポーザル方式  | 47,412,000 | 47,282,400 | 99.7%  | -        | 公財      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は52,898,400円、最終契約金額は52,412,400円 |
| 国土交通省 | 宇治川・木津川・桂川住民連携協働調査業務<br>京都府京都市伏見区霞島金井戸町 伏見出張所敷地内<br>平成27年4月17日~平成28年3月31日<br>土木関係建設コンサルタント業務 | 分任支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局<br>淀川河川事務所長<br>梅田 和男<br>大阪府枚方市新町2丁目2番10号  | 平成27年4月16日 | 公益財団法人河川財団<br>東京都中央区日本橋小伝馬町11-9<br>(法人番号:9010005000135)      | 会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令102条の4第3号<br>簡易公募型プロポーザル方式  | 33,026,400 | 32,994,000 | 99.9%  | -        | 公財      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は37,184,400円、最終契約金額は36,968,400円 |
| 国土交通省 | 徳山下松港徳山地区浚渫工事に伴う船舶航行安全対策検討業務<br>H27.4.16~H27.9.15<br>建設コンサルタント等                              | 分任支出負担行為担当官<br>中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所長 牧野 武人<br>宇部市大字妻崎開作32-1       | 平成27年4月16日 | 公益社団法人瀬戸内海海上安全協会<br>広島県広島市南区の場町1-3-6<br>(法人番号:2240005012774) | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。<br>(簡易公募型プロポーザル)  | 11,553,427 | 11,340,000 | 98.2%  | -        | 公社      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は12,739,606円、最終契約金額は12,420,000円 |
| 国土交通省 | 平成27年度霞ヶ浦環境等計画検討業務<br>霞ヶ浦河川事務所管内<br>H27.4.23~H28.3.31<br>土木関係建設コンサルタント業務                     | 分任支出負担行為担当官<br>関東地方整備局<br>霞ヶ浦河川事務所長<br>白土 正美<br>茨城県潮来市潮来3510     | 平成27年4月22日 | 公益財団法人河川財団<br>東京都中央区日本橋小伝馬町11-9<br>(法人番号:9010005000135)      | 会計法第29条の3第4項<br>予算決算及び会計令102条の4第3号<br>本業務は、霞ヶ浦河川整備計画における検討及び資料作成等に関する業務である。<br>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、「霞ヶ浦の河川整備計画を作成する上で配慮すべき事項」について技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。<br>(公財)河川財団は、技術提案書を踏まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。 | 22,291,200 | 22,248,000 | 99.8%  | -        | 公財      | 国認定           | 1       | 最終契約金額は25,272,000円                    |

| 支出元府省 | 公共工事の名称、場所、期間及び種別   | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地                                       | 契約を締結した日   | 契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号                                       | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)  | 予定価格       | 契約金額       | 落札率   | 再就職の役員の数 | 公益法人の区分 | 国認定、都道府県認定の区分 | 応札・応募者数 | 備考                                    |
|-------|---|--|------------|--|--|------------|------------|-------|----------|---------|---------------|---------|---------------------------------------|
| 国土交通省 | 旭川水辺利用推進検討業務<br>岡山県岡山市北区<br>履行期限 平成28年3月20日<br>土木関係建設コンサルタント業務                                | 分任支出負担行為担当官<br>中国地方整備局<br>岡山河川事務所長 園田 敏宏<br>岡山県岡山市北区鹿田町2-4-36      | 平成27年5月7日  | 公益財団法人リバーフロント研究所<br>東京都中央区新川1-17-24<br>(法人番号: 1010005018655) | 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項<br>本業務の実施においてはプロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、当該業者が本業務を適切に遂行できる者と判断し、契約の相手方として特定した。   | 21,870,000 | 19,980,000 | 91.4% | -        | 公財      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は26,632,800円、最終契約金額は26,632,800円 |
| 国土交通省 | H27渡良瀬遊水地エリア生態環境検討業務<br>利根川上流河川事務所管内<br>H27.5.14～H28.3.25<br>土木関係建設コンサルタント業務                  | 分任支出負担行為担当官<br>関東地方整備局<br>利根川上流河川事務所長 横森 源治<br>埼玉県久喜市栗橋北二丁目19番1号   | 平成27年5月13日 | 公益財団法人日本生態系協会<br>東京都豊島区西池袋2-30-20<br>(法人番号: 6013305001887)   | 会計法第29条の3第4項<br>予決令第102条の4第3号<br>本業務は、関東地域におけるエコロジカルネットワーク形成のため、渡良瀬遊水地エリア及び周辺における環境の調査・検証を行い、指標種コウノトリトキの生息に適した、河川環境の保全・創出を検討するものである。<br>本業務を遂行するためには、高度な知識や経験が必要とすることから、利根川上流管内における探餌環境のポテンシャルを踏まえ、指標種の効果的な生態環境の保全整備方策の検討方法などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募プロポーザル方式により選定を行った。<br>公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。                    | 25,056,000 | 24,991,200 | 99.7% | -        | 公財      | 国認定           | 1       | 最終契約金額は32,443,200円                    |
| 国土交通省 | 苅田港航行安全対策業務<br>H27.5.15～H27.9.30<br>建設コンサルタント等  | 分任支出負担行為担当官<br>九州地方整備局 苅田港事務所長 下川 義和<br>苅田港事務所<br>福岡県京都市都苅田町港町28-2 | 平成27年5月15日 | 公益社団法人西部海難防止協会<br>北九州市門司区港町7-8<br>(法人番号: 5290805003008)      | 会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル)<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れた者と評価された者を契約の相手方として特定したため。<br>(公募)  | 8,241,480  | 8,100,000  | 98.3% | -        | 公社      | 国認定           | 1       | -                                     |
| 国土交通省 | 平成27年度 吉野川流域生態系ネットワーク形成検討業務<br>徳島河川国道事務所<br>平成27年5月23日から<br>平成28年3月18日まで<br>土木関係建設コンサルタント業務   | 分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所長 竹島 睦<br>徳島河川国道事務所 徳島県徳島市上吉野町3丁目35   | 平成27年5月22日 | 公益財団法人日本生態系協会<br>東京都豊島区西池袋2-30-20<br>(法人番号: 6013305001887)   | 本業務は吉野川流域(徳島県内)を対象として生態系ネットワーク形成を図るため、流域における生態系の現状を調査し、整理するとともに、吉野川流域生態系ネットワーク検討委員会を踏まえ、良好な生態系ネットワーク形成の観点からの課題や目標、基本方針、プロジェクトの概要をとりまとめるものである。また、検討委員会に必要な資料作成等運営を行うものである。公募により技術提案書を求めたところ、1社から提出があり、これを総合的に評価した結果求める業務内容等に合致し最も優れた提案を行ったと認められる上記業者を特定したものである。よって会計法29条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。  | 14,612,400 | 14,256,000 | 97.6% | -        | 公財      | 国認定           | 1       | -                                     |
| 国土交通省 | 猪名川流域環境調査とりまとめ業務<br>大阪府池田市上池田2丁目2番39号(猪名川河川事務所管内)<br>平成27年5月29日～平成28年2月26日<br>土木関係建設コンサルタント業務 | 分任支出負担行為担当官近畿地方整備局猪名川河川事務所長 山下 尚<br>大阪府池田市上池田2丁目2番39号              | 平成27年5月28日 | 公益財団法人河川財団<br>東京都中央区日本橋小伝馬町11-9<br>(法人番号: 9010005000135)     | 会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号<br>簡易公募型プロポーザル方式  | 16,524,000 | 16,308,000 | 98.7% | -        | 公財      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は20,952,000円、最終契約金額は20,736,000円 |
| 国土交通省 | H27利根川上流河川管理改善策検討業務<br>利根川上流河川事務所管内<br>H27.5.30～H28.3.25<br>土木関係建設コンサルタント業務                   | 分任支出負担行為担当官<br>関東地方整備局<br>利根川上流河川事務所長 横森 源治<br>埼玉県久喜市栗橋北二丁目19番1号   | 平成27年5月29日 | 公益財団法人河川財団<br>東京都中央区日本橋小伝馬町11-9<br>(法人番号: 9010005000135)     | 会計法第29条の3第4項<br>予決令第102条の4第3号<br>本業務は、利根川上流管内で抱える河川整備等における個別課題の解決に向けた作業計画を作成し、具体的な解決策を所内会議等に諮りながら、課題解決の推進を図るとともに、河川管理上の課題である「河道内樹木管理」及び「堤防植生管理」についても、各管理計画の立案に向けた具体的な検討を行うものである。<br>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、堤防植生管理計画(案)を策定する上での留意すべき事項などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。<br>公益財団法人河川「財団」は、技術提案書を踏まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。 | 43,437,600 | 43,200,000 | 99.5% | -        | 公財      | 国認定           | 1       | 最終契約金額は44,334,000円                    |

| 支出元府省 | 公共工事の名称、場所、期間及び種別   | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地   | 契約を締結した日   | 契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号   | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由<br>(企画競争又は公募)   | 予定価格       | 契約金額       | 落札率   | 再就職の<br>役員の数 | 公益法人<br>の区分 | 国認定、都<br>道府県認<br>定の区分 | 応札・応募<br>者数 | 備考                                    |
|-------|---|--|------------|--|---|------------|------------|-------|--------------|-------------|-----------------------|-------------|---------------------------------------|
| 国土交通省 | 円山川河川環境評価指標整理とりまとめ他業務<br>兵庫県豊岡市津居山地先～兵庫県豊岡市日高町赤崎地先<br>平成27年6月2日～平成28年3月22日<br>土木関係建設コンサルタント業務 | 分任支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局<br>豊岡河川国道事務所長<br>別木 孝<br>兵庫県豊岡市幸町10-3                     | 平成27年6月1日  | 公益財団法人リバーフロント研究所<br>東京都中央区新川1-17-24<br>(法人番号: 1010005018655)     | 会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令102条の4第3号<br>簡易公募型プロポーザル方式  | 39,042,000 | 37,800,000 | 96.8% | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は47,001,600円、最終契約金額は45,684,000円 |
| 国土交通省 | 大阪湾諸港の施設検討業務<br>H27.6.2～H27.12.28<br>建設コンサルタント等   | 支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局副局長<br>池田 薫<br>近畿地方整備局<br>神戸市中央区海岸通29                        | 平成27年6月2日  | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3丁目3番5号<br>(法人番号: 7010405000967)          | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した  | 12,414,280 | 12,312,000 | 99.2% | 4            | 公社          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は12,646,632円、最終契約金額は12,528,000円 |
| 国土交通省 | 中国圏広域地方計画策定業務<br>広島県広島市<br>履行期限 平成28年3月31日<br>土木関係建設コンサルタント業務                                 | 支出負担行為担当官<br>中国地方整備局長 尾藤 勇<br>広島県広島市中区上八丁堀6-30                                   | 平成27年6月3日  | 公益社団法人中国地方総合研究センター<br>広島県広島市中区小町4番33号<br>(法人番号: 2240005000705)   | 会計法第29条の3第4項及び予決令102条の4第3項<br>本業務の実施においてはプロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、当該業者が本業務を適切に遂行できる者と判断し、契約の相手方として特定した。   | 16,232,400 | 16,197,300 | 99.8% | -            | 公社          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は16,956,000円、最終契約金額は16,956,000円 |
| 国土交通省 | 新門司沖船舶航行安全検討業務<br>H27.6.5～H28.3.25<br>建設コンサルタント等  | 分任支出負担行為担当官<br>九州地方整備局 北九州港湾・空港整備事務所長 中道 正人<br>北九州港湾・空港整備事務所<br>北九州市門司区西海岸1-4-40 | 平成27年6月5日  | 公益社団法人西部海難防止協会<br>北九州市門司区港町7-8<br>(法人番号: 5290805003008)          | 会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル)<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。<br>(公募)  | 23,519,826 | 23,248,080 | 98.8% | -            | 公社          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は28,663,884円、最終契約金額は28,328,400円 |
| 国土交通省 | 事故発生位置情報を用いた事故分析総合システムの研究開発   | 支出負担行為担当官<br>国土技術政策総合研究所長<br>岩崎 泰彦<br>茨城県つくば市旭1番地                                | 平成27年6月25日 | 公益財団法人交通事故総合分析センター<br>東京都千代田区猿楽町2丁目7番8号<br>(法人番号: 2010005018547) | 本委託研究は、2012年から全ての人身事故に附与されることとなった事故発生位置の座標(経度、緯度)を用いて、位置情報の入力支援・品質管理から位置情報を考慮した事故分析までを網羅できる、総合的な事故分析システム(人身事故情報システム)を地理情報システム(GIS)を援用して研究・開発するものである。本システムは事故分析の基となる基本的な情報基盤であり、細街路、ゾーン30等これまで十分な分析が行えなかった道路、地域を対象とした分析に加えて、ヒヤリ・ハットデータやドライブレコーダのデータとの連携、沿道の建物用途・土地利用形態・道路線形との関連分析を可能とするものである。<br>本委託研究については、国土交通省道路局により設置された学識経験者等からなる新道路技術会議において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、平成25年3月、本研究課題及び委託先(交通事故総合分析センター 山田晴利氏を研究代表者とするグループ)が選定され、平成26年3月及び本年3月の同会議で中間評価が行われ、研究の計画が妥当であると評価されたものである。なお、平成25年度の審査基準、選定結果、平成26年3月及び本年3月の中間評価結果については、国土交通省道路局ホームページ等で詳細に公表されている。<br>よって、本委託研究は、審議会等により委託先が決定された者との委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令102条の4第3号の規定により、随意契約するものとする。 | 非公表        | 9,000,000  | -     | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | -                                     |
| 国土交通省 | 松山港外港地区航行安全管理業務<br>H27.6.26～H27.11.16<br>建設コンサルタント等   | 分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 平野 智<br>松山港湾・空港整備事務所<br>愛媛県松山市海岸通2426-1         | 平成27年6月26日 | 公益社団法人瀬戸内海海上安全協会<br>広島県広島市南区の場町1-3-6<br>(法人番号: 2240005012774)    | 予算決算及び会計令第99条の2<br>本業務の契約方式は、一般競争契約(総合評価)で2度の入札を行ったが予定価格の制限の範囲内の入札とならなかった。<br>そのため、予算決算及び会計令第99条の2による随意契約(不落随契)に移行し、見積書を提出させたところ、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって見積書を提出した当該業者と契約に至った。   | 6,711,824  | 6,696,000  | 99.8% | -            | 公社          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は4,713,353円、最終契約金額は4,644,000円   |
| 国土交通省 | 平成27年度 河川水辺の国勢調査総括検討業務<br>平成27年7月2日～平成28年2月26日<br>土木関係建設コンサルタント業務                             | 支出負担行為担当官 中部地方整備局長 八鍬 隆<br>愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館                         | 平成27年7月1日  | 公益財団法人リバーフロント研究所<br>東京都中央区新川1-17-24<br>(法人番号: 1010005018655)     | 会計法第29条の3第4項及び予決令102条の4第3号<br>本業務は、平成26年度に全国の河川で行われた「河川水辺の国勢調査(河川版)」の生物調査結果及び空間利用実態調査結果を収集し、データの精査、分析、とりまとめを行い、全国及びブロック毎の河川環境特性の把握を行うものであり、今後の河川環境に配慮した河川整備の手法等を検討するための基礎資料とするものである。<br>上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実績方針、実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。  | 56,721,600 | 56,376,000 | 99.4% | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | -                                     |

| 支出元府省 | 公共工事の名称、場所、期間及び種別  | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地  | 契約を締結した日   | 契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号   | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)   | 予定価格       | 契約金額       | 落札率   | 再就職の役員の数 | 公益法人の区分 | 国認定、都道府県認定の区分 | 応札・応募者数 | 備考                                    |
|-------|--|---|------------|--|---|------------|------------|-------|----------|---------|---------------|---------|---------------------------------------|
| 国土交通省 | 平成27年度公共測量に関する課題の調査検討業務<br>平成27年7月3日～平成28年2月16日<br>測量                                    | 支出負担行為担当官<br>国土地理院長 小池 剛<br>茨城県つくば市北郷1番                                   | 平成27年7月3日  | 公益社団法人日本測量協会<br>東京都文京区白山1-33-18<br>(法人番号:1010005004291)        | ・会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号<br>簡易公募型プロポーザル方式により評価を行い、総合的に優れた提案を行った者  | 10,486,800 | 10,260,000 | 97.8% | -        | 公社      | 国認定           | 1       | -                                     |
| 国土交通省 | 都市・地域交通における防災・減災機能の向上にも資するITS技術に関する研究  | 支出負担行為担当官<br>国土技術政策総合研究所長<br>岩崎 泰彦<br>茨城県つくば市旭1番地                         | 平成27年7月6日  | 公益社団法人土木学会<br>東京都新宿区四谷1丁目<br>(法人番号:5011105004847)              | 本研究は、都市・地域交通の防災・減災機能等も含めた総合的な評価手法について研究するとともに、都市・地域交通の平常時におけるモニタリング・評価、及び災害時における情報提供が可能なITS技術を提案し、その有効性について実証実験等を通じ検証を行うものである。<br>本研究の実施に当たっては、円滑性・安全性、並びに防災・減災などの面で都市・地域交通に関する総合的な評価指標について研究するものであることから、交通工学、都市工学、システム工学、情報通信工学等の幅広い学術的知見を踏まえた学際的な研究を行うことが必要であり、これらが研究の成果に密接に関係することから、研究所公募型方式により公募を行い、提出された研究計画について審査を行った。<br>その結果、上記機関は、本委託研究の研究計画を提出した唯一の機関であり、また、研究実施方針、研究実施体制、研究実施方法及び成果イメージを総合的に評価した結果、本委託研究を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。<br>以上の理由から上記機関を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。 | 非公表        | 14,634,000 | -     | -        | 公社      | 国認定           | 1       | 最終契約金額は14,633,869円                    |
| 国土交通省 | 東京港臨港道路南北線船舶航行安全対策検討業務<br>H27.7.7～H28.3.18<br>建設コンサルタント等                                 | 分任支出負担行為担当官<br>関東地方整備局<br>東京港湾事務所長<br>小澤 康彦<br>東京港湾事務所<br>東京都江東区新木場1-6-25 | 平成27年7月7日  | 公益社団法人東京湾海難防止協会<br>横浜市中区海岸通3-9<br>(法人番号:1020005009686)         | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。<br>(簡易公募型プロポーザル)  | 42,243,487 | 41,904,000 | 99.2% | -        | 公社      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は51,763,153円、最終契約金額は51,753,600円 |
| 国土交通省 | 平成27年度 設楽ダム森林資源有効活用検討業務<br>平成27年7月8日～平成28年3月25日<br>土木関係建設コンサルタント業務                       | 分任支出負担行為担当官中部地方整備局設楽ダム工事事務所長<br>松浦 直<br>設楽ダム工事事務所<br>新城市杉山字大東57           | 平成27年7月7日  | 公益社団法人東三河地域研究センター<br>愛知県豊橋市駅前大通2-46<br>(法人番号:4180305002298)    | 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号<br>本業務は、設楽ダム建設事業により発生する森林資源について、関係行政機関協力のもと、森林伐採による木材市場への影響と地域振興を考慮し、伐採計画及び非有価木処理計画を検討し、設楽ダム森林伐採計画(案)を作成するものである。<br>当該業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績、信頼度、業務の実施方針、実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。  | 10,756,800 | 10,735,200 | 99.8% | -        | 公社      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は10,173,600円、最終契約金額は10,152,000円 |
| 国土交通省 | 河川レンジャーを活かした地域連携策に関する調査業務<br>大阪府池田市上池田2-2-39<br>平成27年7月16日～平成28年3月10日<br>土木関係建設コンサルタント業務 | 分任支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局<br>猪名川河川事務所長 山下 尚<br>大阪府池田市上池田2-2-39               | 平成27年7月15日 | 公益財団法人河川財団 近畿事務所<br>大阪府大阪市中央区大手前1-7-31<br>(法人番号:9010005000135) | 会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号<br>簡易公募型プロポーザル方式   | 11,804,400 | 10,908,000 | 92.4% | -        | 公財      | 国認定           | 2       | 最終予定価格は12,798,000円、最終契約金額は11,772,000円 |
| 国土交通省 | 北陸地域の港湾における事業継続計画検討業務<br>2015/7/16～2016/3/25<br>建設コンサルタント等                               | 支出負担行為担当官<br>北陸地方整備局次長 田所篤博<br>新潟市中央区美咲町1-1-1                             | 平成27年7月16日 | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-5<br>(法人番号:7010405000967)           | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。<br>(公募)   | 15,571,727 | 15,552,000 | 99.9% | 4        | 公社      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は17,082,163円、最終契約金額は16,848,000円 |

| 支出元府省 | 公共工事の名称、場所、期間及び種別   | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地   | 契約を締結した日   | 契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号   | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由<br>(企画競争又は公募)  | 予定価格       | 契約金額       | 落札率    | 再就職の<br>役員の数 | 公益法人<br>の区分 | 国認定、都<br>道府県認<br>定の区分 | 応札・応募<br>者数 | 備考                                    |
|-------|---|--|------------|--|--|------------|------------|--------|--------------|-------------|-----------------------|-------------|---------------------------------------|
| 国土交通省 | 局地的大雨による大規模表層崩壊発生機構の解明と危険地抽出技術の開発   | 支出負担行為担当官<br>国土技術政策総合研究所長<br>岩崎 泰彦<br>茨城県つくば市旭1番地                                  | 平成27年7月21日 | 公益財団法人日本地すべり学会<br>東京都港区新橋5丁目26番8号<br>(法人番号:5010405002511)          | 委託研究は、火山地域の土砂流出に対する警戒避難体制の強化に資するため、火山地域における局地的大雨による崩壊の発生・大規模化の機構の解明と地質・地形要因から大規模崩壊発生危険箇所を推定する手法の開発を行うものである。<br>本委託研究については、国土交通省水管理・国土保全局により設置された学識経験者等からなる砂防技術評価委員会において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、平成26年3月、本研究課題及び委託先(公益社団法人地すべり学会)が選定されたものである。その上で、平成27年2月に同会議において中間評価された結果、本研究課題の継続が承認された。なお、平成25年度の選定時、及び、平成27年2月の中間評価の審査基準、選定結果等については、国土交通省水管理・国土保全局ホームページ等で詳細に公表されている。<br>以上のことから、本委託研究は、審議会等により委託先が決定された者との委託契約に該当するので会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。 | 非公表        | 19,864,000 | -      | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | -                                     |
| 国土交通省 | 平成27年度地理情報標準に関する調査検討業務<br>平成27年7月21日～平成28年3月10日<br>測量                               | 支出負担行為担当官<br>国土地理院長 小池 剛<br>茨城県つくば市北郷1番  | 平成27年7月21日 | 公益財団法人日本測量調査技術協会<br>東京都新宿区高田馬場4-40-11 看山ビル<br>(法人番号:4011105005417) | ・会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号<br>簡易公募型プロポーザル方式により評価を行い、総合的に優れた提案を行った者   | 9,396,000  | 9,396,000  | 100.0% | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | -                                     |
| 国土交通省 | 福山港利用促進・物流高度化検討業務<br>H27.7.24～H28.3.18<br>建設コンサルタント等                                | 分任支出負担行為担当官<br>中国地方整備局広島港湾・空港整備事務所長 田中知足<br>広島市南区宇品海岸10-28                         | 平成27年7月24日 | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-5<br>(法人番号:7010405000967)               | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。<br>(簡易公募型プロポーザル)   | 12,113,591 | 12,096,000 | 99.9%  | 4            | 公社          | 国認定                   | 3           | -                                     |
| 国土交通省 | 生態学的観点から河川管理上の応用方策手法に関する調査検討業務<br>新潟県新潟市中央区<br>H27.7.28～H28.3.25<br>土木関係建設コンサルタント業務 | 北陸地方整備局長<br>藤山 秀章<br>新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館                                 | 平成27年7月27日 | 公益財団法人リバーフロント研究所<br>東京都中央区新川1-17-24<br>(法人番号:1010005018655)        | 本業務は、河川におけるこれまでの生態学術研究の成果を横断的に整理・評価し、河川管理への応用方策の手法について検討を行うとともに、全国の河川への適用の可能性等について検討を行うものである。本業務の実施にあたっては、環境分野と河川に関する高度かつ広範な技術力と専門知識を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式による選定を行った結果、(公財)リバーフロント研究所は、特に、実施方針における業務の理解度及びその他、特定テーマに対する的確性、実現性において優れており、総合的に最適な提案を行った者と認められるので、特定したものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、(公財)リバーフロント研究所と随意契約を締結するものである。   | 40,564,800 | 39,960,000 | 98.5%  | -            | 公財          | 国認定                   | 2           | -                                     |
| 国土交通省 | 東北港湾ビジョン推進検討業務<br>平成27年7月28日～平成28年3月25日<br>建設コンサルタント等                               | 支出負担行為担当官<br>東北地方整備局副局長 津田 修一<br>仙台市青葉区花京院1-1-20                                   | 平成27年7月28日 | 公益社団法人 日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-5<br>(法人番号:7010405000967)              | 会計法第29条の3第4項<br>(簡易公募型プロポーザル方式)  | 14,463,902 | 14,040,000 | 97.1%  | 4            | 公社          | 国認定                   | 1           | -                                     |
| 国土交通省 | 東予港中央地区航行安全管理業務<br>H27.7.28～H27.10.30<br>建設コンサルタント等                                 | 分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 平野 智<br>松山港湾・空港整備事務所<br>愛媛県松山市海岸通2426-1           | 平成27年7月28日 | 公益社団法人瀬戸内海海上安全協会<br>広島県広島市南区地場町1-3-6<br>(法人番号:2240005012774)       | 予算決算及び会計令第99条の2<br>本業務の契約方式は、一般競争契約(総合評価)で2度の入札を行ったが予定価格の制限の範囲内での入札とならなかった。<br>そのため、予算決算及び会計令第99条の2による随意契約(不随契約)に移行し、見積書を提出させたところ、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって見積書を提出した当該業者と契約に至った。   | 4,331,343  | 4,320,000  | 99.7%  | -            | 公社          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は4,164,842円、最終契約金額は4,104,000円   |
| 国土交通省 | 四国広域緊急時海上輸送等検討業務<br>H27.7.29～H28.3.18<br>建設コンサルタント等                                 | 支出負担行為担当官<br>四国地方整備局次長 守屋 正平<br>四国地方整備局<br>香川県高松市サンポート3番33号                        | 平成27年7月29日 | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂三丁目3番5号<br>(法人番号:7010405000967)             | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。<br>(簡易公募型プロポーザル)   | 15,652,205 | 15,120,000 | 96.6%  | 4            | 公社          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は15,081,439円、最終契約金額は14,310,000円 |
| 国土交通省 | 博多港(東航路・中央航路)地区船舶航行安全検討業務<br>H27.7.31～H28.3.18<br>建設コンサルタント等                        | 分任支出負担行為担当官<br>九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所長 森橋 真<br>九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所<br>福岡市中央区大手門2-5-33 | 平成27年7月31日 | 公益社団法人西部海難防止協会<br>北九州市門司区港町7-8<br>(法人番号:5290805003008)             | 会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル)<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。<br>(公募)   | 20,076,448 | 19,656,000 | 97.9%  | -            | 公社          | 国認定                   | 1           | -                                     |

| 支出元府省 | 公共工事の名称、場所、期間及び種別   | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地   | 契約を締結した日   | 契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号                                      | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)   | 予定価格       | 契約金額       | 落札率   | 再就職の役員の数 | 公益法人の区分 | 国認定、都道府県認定の区分 | 応札・応募者数 | 備考                                    |
|-------|---|--|------------|---|---|------------|------------|-------|----------|---------|---------------|---------|---------------------------------------|
| 国土交通省 | 平成27年度 伊勢湾の航路啓開に関する広域連携検討業務<br>H27.8.4～H28.2.29<br>建設コンサルタント等                   | 支出負担行為担当官<br>中部地方整備局副局長<br>中部地方整備局<br>名古屋市中区丸の内2-1-36                | 平成27年8月4日  | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-5<br>(法人番号:7010405000967)        | 会計法29-3-4<br>(簡易公募型プロポーザル)  | 24,982,371 | 24,948,000 | 99.9% | 4        | 公社      | 国認定           | 1       | -                                     |
| 国土交通省 | 関門地域港湾の国際競争力強化方策検討調査<br>H27.8.6～H28.3.15<br>建設コンサルタント等                          | 支出負担行為担当官<br>九州地方整備局副局長<br>藤井 元生<br>九州地方整備局<br>福岡市博多区博多駅東2-10-7      | 平成27年8月6日  | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-5<br>(法人番号:7010405000967)        | 会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル)<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。  | 23,789,192 | 23,760,000 | 99.9% | 4        | 公社      | 国認定           | 1       | -                                     |
| 国土交通省 | H27流域と連携した湿地整備に関する手法検討業務<br>関東地方整備局管内<br>H27.8.8～H28.2.29<br>土木関係建設コンサルタント業務    | 支出負担行為担当官<br>関東地方整備局長<br>石川 雄一<br>埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1                 | 平成27年8月7日  | 公益財団法人日本生態系協会<br>東京都豊島区西池袋2-30-20<br>(法人番号:6013305001887)   | 会計法第29条の3第4項<br>予決令第102条の4第3号<br>本業務は、河川を軸として広域的に多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成を推進するため、広域的な取組を進めている関東地区の具体的な検討を踏まえ、生態系ネットワークのあり方やそれを具体化する手法等について検討し、今後の河川整備事業における湿地整備に関する施策に反映させるものである。<br>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。<br>(公財)日本生態系協会は、技術提案書を踏まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、当該業者と契約を行うものである。  | 14,018,400 | 13,996,800 | 99.8% | -        | 公財      | 国認定           | 1       | -                                     |
| 国土交通省 | 斐伊川水系生態系ネットワーク調査検討業務<br>出雲河川事務所管内<br>履行期限 平成28年3月18日<br>土木関係建設コンサルタント業務         | 分任支出負担行為担当官<br>中国地方整備局<br>出雲河川事務所長 舩田 直樹<br>島根県出雲市塩冶原町5-1業務          | 平成27年8月17日 | 公益財団法人日本生態系協会<br>東京都豊島区西池袋2-30-20<br>(法人番号:6013305001887)   | 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号<br>本案件の実施においては企画競争を実施し、企画競争委員会において審査を行った結果、当該業者が本案件を適切に遂行できるものと判断し、契約の相手方として特定した。  | 22,237,200 | 21,060,000 | 94.7% | -        | 公財      | 国認定           | 1       | -                                     |
| 国土交通省 | 大阪湾諸港の港湾事業継続計画の実行性向上検討業務<br>H27.8.18～H28.3.18<br>建設コンサルタント等                     | 支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局副局長<br>池田 薫<br>近畿地方整備局<br>神戸市中央区海岸通29            | 平成27年8月18日 | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3丁目3番5号<br>(法人番号:7010405000967)      | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した  | 14,872,054 | 14,688,000 | 98.8% | 4        | 公社      | 国認定           | 1       | -                                     |
| 国土交通省 | 効果的な魚道改善に関する検討業務<br>福岡県福岡市博多区2-10-7<br>2015/08/25～2016/03/11<br>土木関係建設コンサルタント業務 | 支出負担行為担当官<br>九州地方整備局長 鈴木 弘之<br>〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎7階 | 平成27年8月24日 | 公益財団法人リバーフロント研究所<br>東京都中央区新川1-17-24<br>(法人番号:1010005018655) | 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(簡易公募型プロポーザル方式)   | 30,704,400 | 29,916,000 | 97.4% | -        | 公財      | 国認定           | 2       | -                                     |
| 国土交通省 | 汚水処理システムのコスト・消費エネルギーに関する調査業務  | 支出負担行為担当官<br>国土技術政策総合研究所長<br>岩崎 泰彦<br>茨城県つくば市旭1番地                    | 平成27年8月27日 | 公益財団法人日本下水道新技術機構<br>東京都新宿区水道町3-1<br>(法人番号:4011105003503)    | 本業務は、汚水処理システムの将来の稼働率変化を考慮し、汚水処理システムの施設の規模縮小、既存施設能力活用、再編による効率化を踏まえた施設更新時のコスト、消費エネルギー算定手法等を検討するため、汚水処理システムのコスト・消費エネルギー等に関する情報の収集・整理、コスト、消費エネルギー等の費用削減化、実態調査を行うものである。<br>本業務の実施に当たっては、汚水処理システムの施設毎の主要な設備や、各設備の稼働率を踏まえたコスト・消費エネルギー等について、汚水処理システムの実態に留意した検討を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。<br>その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した7者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。 | 8,931,600  | 8,780,400  | 98.3% | -        | 公財      | 国認定           | 1       | -                                     |
| 国土交通省 | 阪神港における船舶の航行安全検討業務<br>H27.8.28～H28.1.13<br>建設コンサルタント等                           | 支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局副局長<br>池田 薫<br>近畿地方整備局<br>神戸市中央区海岸通29            | 平成27年8月28日 | 公益社団法人神戸海難防止研究会<br>神戸市中央区海岸通5番地<br>(法人番号:9140005020285)     | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した  | 16,407,092 | 15,984,000 | 97.4% | -        | 公社      | 国認定           | 1       | 最終予定価格は19,892,668円、最終契約金額は19,440,000円 |

| 支出元府省 | 公共工事の名称、場所、期間及び種別   | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地                                | 契約を締結した日   | 契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号                                    | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由<br>(企画競争又は公募)   | 予定価格       | 契約金額       | 落札率    | 再就職の<br>役員の数 | 公益法人<br>の区分 | 国認定、都<br>道府県認<br>定の区分 | 応札・応募<br>者数 | 備考                                    |
|-------|---|---|------------|---|---|------------|------------|--------|--------------|-------------|-----------------------|-------------|---------------------------------------|
| 国土交通省 | 下水道設備の電力使用量等に関する調査業務  | 支出負担行為担当官<br>国土技術政策総合研究所長<br>岩崎 泰彦<br>茨城県つくば市旭1番地           | 平成27年9月7日  | 公益財団法人日本下水道新技術機構<br>東京都新宿区水道町3-1<br>(法人番号: 4011105003503) | 本業務は、下水道設備の電力使用量等を把握するため、メーカー・地方公共団体を対象としたヒアリング調査等を行うものである。本業務の実施に当たっては、汚泥脱水技術について、下水処理場の汚泥性状や特性を踏まえた評価を行える能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。<br>その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した7者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。  | 7,916,400  | 7,884,000  | 99.6%  | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | -                                     |
| 国土交通省 | 港湾における事業継続計画検証他業務<br>—<br>H27.9.10～H28.3.25<br>建設コンサルタント等   | 支出負担行為担当官<br>関東地方整備局副局長<br>高田 昌行<br>関東地方整備局<br>横浜市中区北仲通5-57 | 平成27年9月10日 | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-5<br>(法人番号: 7010405000967)     | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。<br>(簡易公募型プロポーザル)  | 27,757,838 | 25,272,000 | 91.0%  | 4            | 公社          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は31,312,652円、最終契約金額は31,212,000円 |
| 国土交通省 | 港湾整備による事業効果検討業務<br>—<br>平成27年9月10日～平成28年3月11日<br>建設コンサルタント等 | 分任支出負担行為担当官<br>釜石港湾事務所長 小澤 敬二<br>釜石市湊町2-7-27                | 平成27年9月10日 | 公益社団法人 日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-5<br>(法人番号: 7010405000967)    | 会計法第29条の3第4項<br>(簡易公募型プロポーザル方式)   | 15,970,170 | 15,768,000 | 98.7%  | 4            | 公社          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は18,881,164円、最終契約金額は18,576,000円 |
| 国土交通省 | 下水道革新的技術の導入促進に向けた技術資料作成業務                                   | 支出負担行為担当官<br>国土技術政策総合研究所長<br>岩崎 泰彦<br>茨城県つくば市旭1番地           | 平成27年9月14日 | 公益財団法人日本下水道新技術機構<br>東京都新宿区水道町3-1<br>(法人番号: 4011105003503) | 本業務は、平成26年度より実証研究を実施している下水道革新的技術(水素創出技術、省エネ型水処理技術(2件)、ICT運転活用技術(2件)) (以下、革新的技術とする。)の導入効果の一般化の検討やガイドライン案の策定のため、革新的技術の評価・普及展開検討に必要な情報の収集・整理、既存技術と比較を行うためのモデルケースの設定、革新的技術の評価・普及展開検討のための技術資料の作成、有識者等への意見聴取及び報告書作成を行うものである。<br>本業務の実施に当たっては、既存技術の必要送風量や消費電力量等の試算に際して、下水処理場の実態に留意した検討を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。<br>その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した5者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。                                    | 15,919,200 | 15,703,200 | 98.6%  | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は16,664,400円、最終契約金額は16,589,880円 |
| 国土交通省 | 下水道革新的技術の事業性評価に向けた技術資料作成業務                                  | 支出負担行為担当官<br>国土技術政策総合研究所長<br>岩崎 泰彦<br>茨城県つくば市旭1番地           | 平成27年9月14日 | 公益財団法人日本下水道新技術機構<br>東京都新宿区水道町3-1<br>(法人番号: 4011105003503) | 本業務は、平成27年度に採択された下水道革新的技術(設備劣化診断技術(2件)、バイオガス集約技術、CO2回収技術、再生水利用技術) (以下、革新的技術とする。)に関する評価を適切に行うため、評価に必要な既存技術等に関する情報を 収集・整理し、革新的技術の評価のための技術資料の作成、有識者等への意見聴取を行うとともに、汚泥処理システムにおける各プロセス技術間のトレードオフの 関係の評価を適切に行うため、評価に必要な情報の収集・整理等及び報告書作成を行うものである。<br>本業務の実施に当たっては、革新的技術に関連した従来技術等の情報や、汚泥処理システムの各プロセス技術間の関係性を踏まえた情報の収集方針の検討を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。<br>その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した6者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。 | 15,552,000 | 15,552,000 | 100.0% | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | -                                     |

| 支出元府省 | 公共工事の名称、場所、期間及び種別   | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地   | 契約を締結した日    | 契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号  | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由<br>(企画競争又は公募)  | 予定価格       | 契約金額       | 落札率   | 再就職の<br>役員の数 | 公益法人<br>の区分 | 国認定、都<br>道府県認<br>定の区分 | 応札・応募<br>者数 | 備考  |
|-------|---|--|-------------|---|--|------------|------------|-------|--------------|-------------|-----------------------|-------------|---|
| 国土交通省 | 第一次大極院建造物復原<br>詳細設計他業務<br>奈良県奈良市佐紀町地先<br>平成27年9月17日～平成2<br>8年3月20日<br>建築関係建設コンサルタント<br>業務 | 分任支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局<br>国造飛鳥歴史公園事務所長 大<br>石 智弘<br>奈良県高市郡明日香村大字平田<br>538                              | 平成27年9月16日  | 公益財団法人文化財建造物保<br>存技術協会<br>東京都荒川区西日暮里2-32<br>-15<br>(法人番号:3011505001405) | 会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令102条の4<br>第3号<br>簡易公募型プロポーザル方式   | 27,194,400 | 27,000,000 | 99.3% | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は<br>33,998,400円、最<br>終契約金額は<br>33,728,400円 |
| 国土交通省 | 平成27年度 木曾川上流河<br>川環境生態系検討業務<br>平成27年9月25日～平成28<br>年3月25日<br>土木関係建設コンサルタント<br>業務           | 分任支出負担行為担当官中部<br>地方整備局木曾川上流河川事務<br>所長<br>大澤 健治<br>木曾川上流河川事務所<br>岐阜市志節町5-1                              | 平成27年9月24日  | 公益財団法人日本生態系協会<br>東京都豊島区西池袋2-30-<br>20<br>(法人番号:6013305001887)           | 会計法第29条の3第4項及び<br>予決令第102条の4第3号<br>本業務は木曾三川流域におけ<br>る生態系ネットワークの実現に<br>向けて、それぞれの特性にあわ<br>せた生態系ネットワークの具体<br>的手法について検討し、推進協<br>議会、協働手法検討委員会議、<br>推進部会の運営補助を通して、<br>多様な主体との連携・協働方策<br>も含めた具体化方策を立案し、<br>今後の河川整備事業に反映させ<br>る基礎資料とするものである。<br>当該業者は企画提案書の提出が<br>あった唯一の者であり、企業及<br>び配置予定管理技術者の実績、<br>業務の実施方針・実施体制、特<br>定テーマに対する提案、ヒアリン<br>グ結果について、総合的に評価<br>を行った結果、求める業務内容<br>等に合致し、優れていることから<br>特定したものである。 | 24,872,400 | 24,840,000 | 99.9% | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | -   |
| 国土交通省 | 大阪港等施工管理用カメラ設<br>置検討業務<br>-<br>H27.9.29～H28.2.29<br>建設コンサルタント等                            | 分任支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局大阪港湾・空<br>港整備事務所長<br>西村 尚己<br>近畿地方整備局大阪港湾・空<br>港整備事務所<br>大阪市港区弁天1丁目2番1-<br>1500号 | 平成27年9月29日  | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3丁目3番5号<br>(法人番号:7010405000967)                  | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式<br>により技術提案の公募を行い、<br>契約の相手方を特定した   | 12,069,066 | 11,664,000 | 96.6% | 4            | 公社          | 国認定                   | 1           | -   |
| 国土交通省 | 本明川水系河川空間利活用<br>検討業務<br>長崎県諫早市<br>2015/10/01～2016/03/14<br>土木関係建設コンサルタント<br>業務            | 分任支出負担行為担当官<br>九州地方整備局 長崎河川国道<br>事務所長 木村 康 博<br>長崎市宿町316-1   | 平成27年9月30日  | 公益財団法人日本生態系協会<br>東京都豊島区西池袋2-30-<br>20<br>(法人番号:6013305001887)           | 会計法第29条の3第4項、予決<br>令第102条の4第3号(簡易公<br>募型プロポーザル方式)  | 9,277,200  | 9,180,000  | 99.0% | -            | 公財          | 国認定                   | 2           | -   |
| 国土交通省 | 阪神港における洪滞対策検<br>討業務<br>H27.10.9～H28.3.18<br>建設コンサルタント等                                    | 分任支出負担行為担当官<br>神戸港湾空港技術調査事務所<br>長 松崎 忠彦<br>近畿地方整備局神戸港湾空港技<br>術調査事務所<br>兵庫県神戸市中央区小野浜町7<br>番30号          | 平成27年10月9日  | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3丁目3番5号<br>(法人番号:7010405000967)                  | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式<br>により技術提案の公募を行い、<br>契約の相手方を特定した   | 11,966,218 | 11,880,000 | 99.3% | -            | 公社          | 国認定                   | 1           | -   |
| 国土交通省 | 宇野港施設利活用方策検討<br>業務<br>-<br>H27.10.21～H28.3.16<br>建設コンサルタント等                               | 分任支出負担行為担当官<br>中国地方整備局宇野港湾事務<br>所長 谷口清文<br>岡山県玉野市築港1-1-3   | 平成27年10月21日 | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-5<br>(法人番号:7010405000967)                    | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式<br>を採用し、提出された技術提案<br>書を総合的に評価した結果、最<br>も優れていると評価された者を<br>契約の相手方として特定したた<br>め。(簡易公募型プロポーザル)   | 9,930,566  | 9,720,000  | 97.9% | -            | 公社          | 国認定                   | 2           | 最終予定価格は<br>10,121,824円、最<br>終契約金額は<br>9,892,800円  |
| 国土交通省 | UAVを用いた空中写真測量<br>に関する調査検討業務<br>平成27年10月22日～平成28<br>年3月16日<br>測量                           | 支出負担行為担当官<br>国土地理院長 越智 繁雄<br>茨城県つくば市北郷1番   | 平成27年10月22日 | 公益社団法人日本測量協会<br>東京都文京区白山1-33-18<br>(法人番号:1010005004291)                 | ・会計法第29条の3第4項及び<br>予決令第102条の4第3号<br>簡易公募型プロポーザル方式<br>により評価を行い、総合的に優<br>れた提案を行った者   | 10,454,400 | 10,422,000 | 99.7% | 3            | 公社          | 国認定                   | 2           | -   |
| 国土交通省 | 三島川之江港における港湾<br>機能等検討業務<br>-<br>H27.10.30～H28.3.22<br>建設コンサルタント等                          | 支出負担行為担当官<br>四国地方整備局次長 菅沼 史<br>典<br>四国地方整備局<br>香川県高松市サンポート3番33号  | 平成27年10月30日 | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3丁目3番5<br>号<br>(法人番号:7010405000967)              | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式<br>を採用し、提出された技術提案<br>書を総合的に評価した結果、最<br>も優れていると評価された者を<br>契約の相手方として特定したた<br>め。(簡易公募型プロポーザル)   | 14,234,047 | 14,040,000 | 98.6% | -            | 公社          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は<br>14,165,090円、最<br>終契約金額は<br>13,966,560円 |
| 国土交通省 | 九州地域の沿岸部における<br>活火山災害等発生時に関する<br>基礎的検討調査<br>-<br>H27.11.4～H28.3.15<br>建設コンサルタント等          | 分任支出負担行為担当官<br>九州地方整備局鹿児島港湾・空<br>港整備事務所長 河合 弘泰<br>九州地方整備局鹿児島港湾・空<br>港整備事務所<br>鹿児島市城南町23-1              | 平成27年11月4日  | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-15<br>(法人番号:7010405000967)                   | 会計法第29条の3第4項(簡易<br>公募型プロポーザル)<br>簡易公募型プロポーザル方式<br>を採用し、提出された技術提案<br>書を総合的に評価した結果、最<br>も優れていると評価された者を<br>契約の相手方として特定したた<br>め。(公募)   | 15,923,318 | 15,768,000 | 99.0% | -            | 公社          | 国認定                   | 1           | -   |
| 国土交通省 | 小名浜港船舶航行安全対策<br>検討業務<br>-<br>H27.11.9～H28.3.18<br>建設コンサルタント等                              | 分任支出負担行為担当官<br>小名浜港湾事務所長<br>木本 仁<br>福島県いわき市小名浜字栄町6<br>5  | 平成27年11月9日  | 公益社団法人日本海難防止協<br>会<br>東京都港区虎ノ門1-1-3<br>(法人番号:5010405010596)             | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式<br>により技術提案の公募を行い、<br>契約の相手方を特定した<br>(簡易公募型プロポーザル)  | 10,098,871 | 9,946,800  | 98.5% | -            | 公社          | 国認定                   | 1           | -   |

| 支出元府省 | 公共工事の名称、場所、期間及び種別   | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地  | 契約を締結した日    | 契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号  | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由<br>(企画競争又は公募)  | 予定価格       | 契約金額       | 落札率    | 再就職の<br>役員の数 | 公益法人<br>の区分 | 国認定、都<br>道府県認<br>定の区分 | 応札・応募<br>者数 | 備考  |
|-------|---|---|-------------|---|--|------------|------------|--------|--------------|-------------|-----------------------|-------------|---|
| 国土交通省 | 土木構造物を対象とした国際<br>基準要件調査<br>横須賀市長瀬3-1-1<br>H27.12.1~H28.03.18<br>建設コンサルタント業務                         | 支出負担行為担当官国土技術政<br>策総合研究所副所長 春日井<br>康夫<br>横須賀市長瀬3-1-1                      | 平成27年12月1日  | 公益社団法人土木学会<br>東京都新宿区四谷一丁目外濠<br>公園内<br>(法人番号:5011105004847)              | 会計法第29条の3第4項<br>予算決算及び会計令第102条の4第3項<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を<br>総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相<br>手方として特定したため。(簡易公募型プロポーザル)  | 9,913,320  | 9,828,000  | 99.1%  | 1            | 公社          | 国認定                   | 1           | -   |
| 国土交通省 | 東北港湾における港湾空間<br>高度化検討業務<br>—<br>H27.12.11~H28.3.25<br>建設コンサルタント等                                    | 支出負担行為担当官<br>東北地方整備局副所長<br>津田修一<br>仙台市青葉区本町3-3-1                          | 平成27年12月11日 | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-5<br>(法人番号:7010405000967)                    | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約<br>の相手方を特定した<br>(簡易公募型プロポーザル)  | 13,033,671 | 12,960,000 | 99.4%  | -            | 公社          | 国認定                   | 1           | -   |
| 国土交通省 | 平城宮跡歴史公園工事関連<br>施設設計その2業務<br>奈良県奈良市法華寺町地先<br>他<br>平成27年12月12日~平成<br>28年9月30日<br>建築関係建設コンサルタント<br>業務 | 分任支出負担行為担当官<br>近畿地方整備局<br>国営飛鳥歴史公園事務所長 大<br>石 智弘<br>奈良県高市郡明日香村大字平田<br>538 | 平成27年12月11日 | 公益財団法人文化財建造物保<br>存技術協会<br>東京都荒川区西日暮里2-32<br>-15<br>(法人番号:3011505001405) | 会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4<br>第3号<br>本業務は、平城宮跡歴史公園工事関連施設の工事施工段階にお<br>いて、設計者が設計意図を正確に伝えるため、質疑応答、説明、確<br>認を要する部材、部位に係る施工図の確認を行い、工事材料、設<br>備機器等及びそれらの色、柄、形状等の選定に関して設計意図の<br>観点からの検討、助言等を行う業務であり、建築士法の規定に基<br>づく国土交通省告示第十五号(平成21年1月7日)における設計業<br>務の標準業務のうち、「工事施工段階で設計者が行うことに合理性<br>がある実施設計に関する標準業務」に該当する業務であるため、設<br>計者がこれを行う必要がある。本業務に係る設計は、平成24年度<br>にプロポーザル方式により選定された当該業者が行ったものである<br>ため、設計者である当該業者と随意契約を締結するものである。  | 1,404,000  | 1,404,000  | 100.0% | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は<br>1,404,000円、最<br>終契約金額は<br>1,404,000円 |
| 国土交通省 | 東北圏生態系ネットワーク計<br>画検討業務<br>東北地方整備局<br>H27.12.22~H28.3.29<br>土木関係建設コンサルタント<br>業務                      | 支出負担行為担当官<br>東北地方整備局長 川瀧 弘之<br>宮城県仙台市青葉区本町三丁目<br>3番1号                     | 平成27年12月21日 | 公益財団法人日本生態系協会<br>東京都豊島区西池袋2-30-<br>20<br>(法人番号:6013305001887)           | 会計法第29条の3第4項並びに予決令第102条の4第3号<br>本業務は、東北圏における河川を軸に多様な主体と広域的に連<br>携した生態系ネットワークの形成を推進するため、水鳥類の生息・<br>飛来状況等の整理を行うとともに、連携・協働のあり方や持続可能<br>な具体化方策等について検討し、今後の河川整備事業における良<br>好な河川環境の創出、復元、保全等に関する施策に反映させるも<br>のである。<br>本業務を遂行するにあたっては、河川及び湿地等の環境特性、生<br>物の成育・生息・繁殖等をはじめ生物多様性に関する専門的な知<br>識や経験が必要不可欠であることから、技術提案を求める特定<br>テーマを設定し、プロポーザル方式により技術提案書の提出を求め<br>たものである。<br>左記業者は、配置予定技術者の実績等から、本業務の実施に関<br>する高度な知識、技術を有していると判断できる。また、技術提案<br>においても水鳥類の生息・飛来状況と利用環境における検討方針を<br>具体的に示すなど、特定テーマにおける的確性、実現性に関し的確<br>な提案を行っていることから、総合的に評価した結果、他者に比べ<br>て優位であったため、建設コンサルタント選定委員会において特定<br>されたものである。<br>(簡易公募型プロポーザル) | 7,938,000  | 7,926,120  | 99.9%  | -            | 公財          | 国認定                   | 2           | -   |
| 国土交通省 | 管内主要港湾における物流<br>機能のあり方検討業務<br>—<br>H27.12.25~H28.3.25<br>建設コンサルタント等                                 | 支出負担行為担当官<br>関東地方整備局副所長<br>高田 昌行<br>関東地方整備局<br>横浜市中区北仲通5-57               | 平成27年12月25日 | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-5<br>(法人番号:7010405000967)                    | 会計法第29条の3第4項<br>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を<br>総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相<br>手方として特定したため。<br>(簡易公募型プロポーザル)   | 10,059,615 | 10,044,000 | 99.8%  | -            | 公社          | 国認定                   | 2           | -   |
| 国土交通省 | 釜石港外港湾監視システム<br>改良検討業務<br>—<br>平成28年1月7日~平成28年<br>3月18日<br>建設コンサルタント等                               | 分任支出負担行為担当官<br>釜石港湾事務所長 小澤 敬二<br>釜石市港町2-7-27                              | 平成28年1月7日   | 公益社団法人日本港湾協会<br>東京都港区赤坂3-3-5<br>(法人番号:7010405000967)                    | 会計法第29条の3第4項<br>(簡易公募型プロポーザル方式)  | 15,217,781 | 15,120,000 | 99.4%  | 4            | 公社          | 国認定                   | 1           | -   |
| 国土交通省 | H27源泉保護対策等検討業務<br>群馬県吾妻郡長野原町地先<br>平成28年1月21日~平成28<br>年5月31日<br>土木関係建設コンサルタント<br>業務                  | 分任支出負担行為担当官<br>関東地方整備局<br>八ッ場ダム工事事務所長 矢崎<br>剛吉<br>群馬県吾妻郡長野原町大字与喜<br>屋11   | 平成28年1月20日  | 公益財団法人中央温泉研究所<br>東京都豊島区高田3-42-1<br>0<br>(法人番号:7013305001886)            | 会計法第29条の3第4項<br>予決令第102条の4第3号<br>本業務は、川原湯温泉における元の湯源泉の保護対策について<br>検討すると共に、川原湯上湯原地区及び新湯配湯所についての詳<br>細設計を行うものとする。また、協議等に必要資料を作成するも<br>のとする。<br>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすること<br>から、源泉保護に関する検討方法について技術提案を求め、公平<br>性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式<br>により選定を行った。<br>公益財団法人中央温泉研究所は、技術提案書をふまえて当該業務<br>を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うもの<br>である。   | 11,059,200 | 10,800,000 | 97.7%  | -            | 公財          | 国認定                   | 1           | -   |

| 支出元府省 | 公共工事の名称、場所、期間及び種別   | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地  | 契約を締結した日   | 契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号                                       | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由<br>(企画競争又は公募)  | 予定価格      | 契約金額      | 落札率   | 再就職の<br>役員の数 | 公益法人<br>の区分 | 国認定、都<br>道府県認<br>定の区分 | 応札・応募<br>者数 | 備考                                  |
|-------|---|---|------------|--|--|-----------|-----------|-------|--------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------------------------------|
| 国土交通省 | 松山港外港地区航行安全管理業務(その2)<br>—<br>H28.3.28～H28.8.1<br>建設コンサルタント等 | 分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所長 平野 智<br>松山港湾・空港整備事務所<br>愛媛県松山市海岸通2426-1 | 平成28年3月28日 | 公益社団法人瀬戸内海海上安全協会<br>広島県広島市南区的場町1-3-6<br>(法人番号:2240005012774) | 予算決算及び会計令第99条の2<br>本業務の契約方式は、一般競争契約(総合評価)で2度入札を行ったが予定価格の制限の範囲内の入札とならなかった。<br>そのため、予算決算及び会計令第99条の2による随意契約(不落随契)に移行し、見積書を提出させたところ、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって見積書を提出した当該業者と契約に至った。 | 4,898,872 | 4,752,000 | 97.0% | -            | 公社          | 国認定                   | 1           | 最終予定価格は5,199,660円、最終契約金額は4,968,000円 |

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。